

注3

大学番号：私501

[平成23年度設置]

計画の区分：学部^{注1}の学科の設置

注1

届出

第一工業大学 工学部 航空工学科

第一工業大学 工学部 自然環境工学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 都築教育学園
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウガクカクチョウ フルソノ トシロウ
教学課長 古園 敏郎

電話番号 0995-45-0640

（夜間） 090-1195-4759

F A X 0995-47-2083

e-mail kyougaku@daiichi-koudai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

項 目	頁番号
1 概要等	3
2 授業科目の概要	
工学部 航空工学科	10
工学部 自然環境工学科	14
3 施設・設備の整備状況, 経費	18
4 既設大学等の状況	19
5 教員組織の状況	
工学部 航空工学科	20
工学部 自然環境工学科	24
6 留意事項に対する履行状況等	27
7 その他全般的事項	29
添付資料 (7 その他全般事項関連資料)	
「第一工業大学FD委員会規程」	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 都築教育学園

(2) 大学名

第一工業大学

(3) 大学の位置

〒899-4395

鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツヅキ ミキエ) 都築 美紀枝 (平成15年7月)		
学長	(ヨシタケ タケト) 吉武 毅人 (平成20年2月)		
学部長	(カワサキ サトシ) 川崎 三十四 (平成22年4月)	(ヤマオ カズヒロ) 山尾 和廣 (平成24年4月)	平成24年度に報告済の内容→ (24)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等 (工学部 航空工学科)

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合 (平成26年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 航空工学科 学士 (工学)	4年	60人	年次 人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60人 (0) [-]	—人	60人 (0) [-]	—人	60人 (0) [-]	—人	60人 (0) [-]	—人	60人 (0) [-]	—人	0.47倍	
志願者数	40 (0) [-]	— (—) [—]	36 (0) [1]	— (—) [—]	38 (1) [—]	— (—) [—]	53 (0) [1]	— (—) [—]	53 (0) [1]	— (—) [—]		
受験者数	40 (0) [-]	— (—) [—]	36 (0) [1]	— (—) [—]	38 (1) [—]	— (—) [—]	53 (0) [1]	— (—) [—]	53 (0) [1]	— (—) [—]		
合格者数	40 (0) [-]	— (—) [—]	36 (0) [1]	— (—) [—]	38 (1) [—]	— (—) [—]	53 (0) [1]	— (—) [—]	53 (0) [1]	— (—) [—]		
B 入学者数	33 (0) [-]	— (—) [—]	24 (0) [1]	— (—) [—]	26 (1) [—]	— (—) [—]	29 (0) [1]	— (—) [—]	29 (0) [1]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	0.55		0.40		0.45		0.48					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 33	[-] —	[1] 24	[-] —	[-] 26	[-] —	[1] 29	[-] —	
2年次	/		[-] 28	[-] —	[1] 23	[-] —	[-] 22	[-] —	
3年次			/		[-] 30	[-] —	[1] 23	[-] —	
4年次					/		[-] 33	[-] —	
計			[-] 33	[1] 52			[1] 79	[2] 107	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況（工学部 航空工学科）

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	33 人	5 人	平成23年度	5 人	0 人	就職(4人), 他の教育機関への転学(1人)	15.2 %
			平成24年度	0 人	0 人		
			平成25年度	0 人	0 人		
			平成26年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	24 人	2 人	平成24年度	2 人	0 人	経済的(1人), 他の教育機関への転学(1人)	8.3 %
			平成25年度	0 人	0 人		
			平成26年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	27 人	2 人	平成25年度	2 人	0 人	経済的(1人), 学力不足(1人)	7.4 %
			平成26年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	29 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
合 計	113 人	9 人					8.0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等 (工学部 自然環境工学科)

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合 (平成26年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。 (修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 自然環境学科 学士 (工学)	4年	50人	年次 人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人	—人	50人	—人	50人	—人	50人	—人	50人	—人	0.75倍	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
志願者数	47	—	54	—	38	—	43	—	43	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]	[1]	[—]		
受験者数	47	—	53	—	38	—	43	—	43	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]	[1]	[—]		
合格者数	47	—	53	—	38	—	43	—	43	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]	[1]	[—]		
B 入学者数	42	—	41	—	31	—	37	—	37	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]	[1]	[—]		
入学定員超過率 B/A	0.84		0.82		0.62		0.74					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 42	[-] —	[4] 41	[-] —	[-] 31	[-] —	[1] 37	[-] —	
2年次	/		[-] 38	[-] —	[4] 36	[-] —	[-] 30	[-] —	
3年次			/		/		[-] 39	[-] —	[4] 35
4年次	/						/		[-] 42
計			[-] 42	[4] 79	[4] 106	[5] 144			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況（工学部 自然環境工学科）

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	42 人	5 人	平成23年度	3 人	0 人	就職(2人), 経済的(1人)	11.9 %
			平成24年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)	
			平成25年度	1 人	0 人	経済的(1人)	
			平成26年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	41 人	4 人	平成24年度	3 人	0 人	就職(1人), 経済的(2人)	9.8 %
			平成25年度	1 人	0 人	病気死亡(1人)	
			平成26年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	31 人	3 人	平成25年度	2 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(2人)	9.7 %
			平成26年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)	
平成26年度 入学者	37 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
合 計	151 人	12 人					7.9 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 航空工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通総合教育科目	政治と文化	1後		2				1				教育充実のため科目の追加(25)
	日本の歴史	1前		2		4						カリキュラム再編のため廃止(25)
	世界の歴史	1後		2		4						カリキュラム再編のため廃止(25)
	やさしい哲学	2前		2			1					
	現代社会に生きる倫理	2後		2			1					
	体育実技Ⅰ	2前		1		1						
	体育実技Ⅱ	2後		1		1						
	現代社会の諸相	1後		2					1			
	日本国憲法	3前		2					1			
	法学	3後		2					1			
	経営学総論	1後		2					1			
	技術と経営	2前		2		1						
	情報メディアの活用	2後		2		1						司書教諭資格のための科目追加(25)
	修学基礎	1前	1			6		2				
	数学入門演習	1前		2				2	2			教育効果に配慮し科目変更(24)
	数学入門	1前	4					2	2			教育充実のため科目の追加(24)
				4								科目内容を考慮し必修を選択に変更(25)
	工学基礎数学	1後		4				2	2			教育充実のため科目の追加(24)
	微積分学	1後	4					1				教育充実のため科目の追加(24)
	微積分学演習	1後		1				1				教育効果に配慮し科目変更(24)
	応用微積分	1後		2				1				教育充実のため科目の追加(24)
	多変数の微積分	2前		2				1				カリキュラム再編のため廃止(26)
	線形代数	2後		2					1			
	基礎物理	1前	4				1		2			教育充実のため科目の追加(26)
	物理学入門演習	1前		2				1	2	1		教育効果に配慮し科目変更(24)
	物理学入門	1前	4					1	2	1		カリキュラム再編のため廃止(26)
	物理学	1後	4					1	2	1		カリキュラム再編のため廃止(26)
	工学基礎物理	1後		4				1	2	1		カリキュラム再編のため廃止(26)
	物理学演習	1後		1				1				教育効果に配慮し科目変更(24)
	工学物理	1後		2				1				カリキュラム再編のため廃止(26)
	現代物理学	2前		2				1				カリキュラム再編のため廃止(26)
	化学入門	2前		2			1					
	高分子化学	2後		2			1					
	技術者倫理	3後		1			6		2			
	産業と人間	1前		2					1			
	英語入門演習	1前		2				1	3			
	実用英語	1後	4					1	1			
	総合英語Ⅰ	2前		2				1	1			
	総合英語Ⅱ	2後		2				1	1			
	英会話入門	3前		2						1		
基礎英会話	3後		2						1			
ビジネス英語Ⅰ	2前		2					1			教育充実のため科目の追加(25)	
ビジネス英語Ⅱ	2後		2					1			教育充実のため科目の追加(25)	
基礎ドイツ語	1前		2				1					
ドイツ語	1後		2				1					
コミュニケーション技術Ⅰ	1前	1				6		2				
コミュニケーション技術Ⅱ	3後	1				6		2				
インターンシップ(事前指導)	2後		1					1				
就業力演習(キャリア教育)	3前		2				1	1			兼1	
テーマデザイン	1前		2				1				兼1	
経営リーダーシップ論	3後		2				1				兼1	
専門基礎科目	関数論	2後		2				1				兼1
	複素数と行列計算	2前	2				1					
	ベクトル解析とフーリエ級数	2後		2			1					
	工業数学基礎	1後	4					1				教育充実のため科目の追加(26)
	機械力学	2前		2				1				教育充実のため科目の追加(26)
	事故と安全	1後		2				1				教育充実のため科目の追加(26)
	応用推計学Ⅰ(基礎編)	4前		2					1			兼1
	応用推計学Ⅱ(演習編)	4後		2					1			兼1
	電気工学概論	2前		2			1					担当者異動による担当者の変更(24)
	工業力学	1後		2			1					兼1
	微分方程式	2前		2					1			兼1
	コンピュータリテラシー	1前	後	2				1				教育充実のため前期の開講に変更(26)
	情報リテラシー	2前		2				1				
ネットワークコンピュータ	3前		2				1				担当者の変更(24)	
JAVAプログラミング	3後		2					1			兼1	

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 30	科目 77	科目 0	科目 107	科目 30	科目 77	科目 0	科目 107	前年度報告時以降、追加科目4、廃止科目6
				[0]	[0]	[0]	[0]	
(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)								

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	航空機の過渡運動	2	4後	専門	選択	担当者退職のため未開講, 代替なし(26)
2	制御系の設計	2	3後	専門	選択	担当者退職のため未開講, 代替なし(26)
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	多変数の微分積分	2	2	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
2	物理学入門	2	1	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
3	物理学	4	1	一般	必修	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
4	工学基礎物理	4	1	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
5	工学物理	2	1	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
6	現代物理学	2	2	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止科目の6科目は、いずれも一般共通科目であり、うち1科目は数学関連科目で現在開講している科目で十分内容等も対応できることで学生には周知している。更に、数学の専門的な知識を付与するため専門科目に26年度1科目を開講した。また、他の5科目は、いずれも物理関連科目であるが、廃止した科目に変わる工学の専門性が高い新科目を必修科目として開講した。これは今年度カリキュラムの再編を行ったものであり、6科目を廃止したことで特に学生に与える影響はないと思慮する。
 学生への周知方法は、いずれも年度初めのオリエンテーション時に経緯の説明をし周知理解させ、学科内においても教員から説明を行っており特に問題は生じていない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{6}{107} = 5.60\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

専門 応用 科目	地域資源材料工学	2前		2		1															教育充実のため科目の追加(26)	
	コンクリート工学	1後		2		1																
	土質工学基礎	2前	2					1														
	土質工学	2後		2				1														
	土質工学演習	2後		1		1															教育充実のため科目の追加(26)	
	水理学基礎	2前	2						1													担当者辞任による担当者の変更(24)
	水理学	2後		2					1													担当者辞任による担当者の変更(24)
	水理学演習	2後		1					1													教育充実のため科目の追加(26)
	土木施工法基礎	2前	2				1															カリキュラム再編のため廃止(26)
	土木施工法	2後		2			1															担当者の変更(24)
	火薬学	2後		2					1													カリキュラム再編のため廃止(26)
	施工管理Ⅰ	3前	2				1															担当者の変更(24)
	施工管理Ⅱ	3後		2			1															担当者の変更(24)
	施工管理Ⅲ	4前		2																		カリキュラム再編のため廃止(26)
	道路工学	2前		2			1															
	交通工学	2後		2			1															担当者の変更(24)
	測量学Ⅰ	1前	2						1													担当者辞任による担当者の変更(24)
	測量学Ⅱ	1後	2						1													担当者辞任による担当者の変更(24)
	測量学Ⅲ	2前	2						1													担当者辞任による担当者の変更(24)
	測量実習Ⅰ	2前	1						1													担当者の変更(24)
	測量実習Ⅱ	2後	1						1													担当者の変更(24)
	土木実験1(土木材料)	3前	1				2															
	土木実験2(土質)	3前	1				1		1													
	土木実験3(水理)	3後		1					2													担当者辞任による担当者の変更(24)
	土木と社会	1前	2				1															担当者の変更(24)
	土木工学基礎概論	1前	2				1															科目充実のため科目名変更(25)
	土木行政法	2後		2					1													
	土木計画学	3後		2			1															担当者の変更(24)
	都市計画	4前		2					1													兼 1 担当者の変更(24)
	防災工学	4後		2			1															兼 1 カリキュラムの再編による科目名の変更(26)
	自然環境防災工学	3後		2			1															カリキュラムの再編による科目名の変更(26)
	地域防災学入門	4前		2					1													教育充実のため科目の追加(26)
	循環型社会システム工学	3前		2																		教育充実のため科目の追加(26)
	維持管理システム工学	4後		2					1													教育充実のため科目の追加(26)
	浄化槽学	2前		2					1													カリキュラム再編のため廃止(26)
	環境微生物学	3前		2			1															
	水処理工学基礎	3前	2				1															
	水処理工学	3後		2			1															
	ランドスケープ論	1後		2																		教育充実のため科目の追加(26)
	土木実験4(水の環境)	3後		1			1		1													カリキュラムの再編による科目名の変更(26)
	土木実験4(環境)	3前	1																			教育充実のため科目名変更(26)
	造園	1後		2					1													カリキュラム再編のため廃止(26)
	緑地環境工学基礎	3前	2						1													カリキュラムの再編による科目名の変更(26)
	環境工学概論	2前	2																			教育充実のため科目名変更(26)
	緑地環境工学	3後		2					1													担当者辞任による担当者の変更(24)
土木景観	4前		2			1															カリキュラムの再編による科目名の変更(26)	
景観設計演習	4前		1																		教育充実のため科目名変更(26)	
土木実験5(緑の環境)	3後		1			1		1													カリキュラム再編のため廃止(26)	
インターンシップ	2後		2			3																
活動分野学習Ⅰ	3前		2			1																
活動分野学習Ⅱ	3後		2			1																
土木総合学習Ⅰ	4前		2			1	2															
土木総合学習Ⅱ	4後		2			3																
環境技術英語	3後		2			1															カリキュラムの再編による科目名の変更(26)	
工業技術英語	3後		2			1															教育充実のため科目名変更(26)	
電気機器工学	3後		2																		担当者の変更(24)	
機械工学概論	3後		2			1															兼 1 兼 1 カリキュラム再編のため廃止(26)	
ベンチャービジネス論	3前		2			1															兼 1	
マーケティング論	2後		2			1															兼 1	
卒業研究	4通	4				4		3	1												兼 1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、

「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 31	科目 71	科目 0	科目 102	科目 30 [Δ 1]	科目 70 [Δ 1]	科目 0 [0]	科目 100 [Δ 2]	前年度報告時以降、追加科目9、廃止科目13
(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）								

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	多変数の微分積分	2	2	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
2	物理学入門	2	1	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
3	物理学	4	1	一般	必修	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
4	工学基礎物理	4	1	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
5	工学物理	2	1	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
6	現代物理学	2	2	一般	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
7	土木施工法基礎	2	2	専門	必修	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
8	火薬学	2	2	専門	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目なし。
9	施工管理Ⅲ	2	4	専門	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
10	浄化槽学	2	2	専門	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目なし。
11	造園	2	1	専門	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
12	土木実験5(緑の環境)	1	3	専門	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目有り。
13	機械工学概論	2	3	専門	選択	カリキュラム再編成のため。代替科目なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

26年度のカリキュラム再編成を行い、新規(追加)科目を9科目加えたが、反面廃止科目が13科目と追加科目との割合が多くなったことについては、教育内容を充実させるため、それぞれ一般科目・専門科目ともに既存科目の統合・新設を目的に改革を行った。今年度のカリキュラムの変更に伴う学生に与える影響は特にはないものと思慮する。学生への周知方法は、いずれも年度初めのオリエンテーション時に経緯の説明をし周知理解させた。学科内においても教員から説明を行っており特に問題は生じていない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	13	=	12.74%
設置時の計画の授業科目数の計	102		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	上野校地の運動場用地は都築第一学園が設置する横浜薬科大学と共同利用(22年度使用賃借契約締結済)借用面積:2,251㎡借用期間:30年			
	校舎敷地	52,793.46㎡	0㎡	0㎡	52,793.46㎡				
	運動場用地	27,292.00㎡	0㎡	0㎡	27,292.00㎡				
	小 計	80,085.46㎡	0㎡	0㎡	80,085.46㎡				
	そ の 他	28,497.62㎡	0㎡	0㎡	28,497.62㎡				
	合 計	108,583.08㎡	0㎡	0㎡	108,583.08㎡				
(2) 校 舎	専 用	22,969.83㎡	0㎡	0㎡	22,969.83㎡				
	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	4 5室	2室	5 9室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成25年4月専任教員(准教授・講師各1名)2名を新規採用のため(25)			
	工学部 航空工学科		1 0 室						
	工学部 自然環境工学科		8 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・設備 図書の増減の内訳(26) 除籍数:0冊(26) 購入・寄贈:53冊 〔3〕 除籍数:0冊(26) 購入・寄贈:2冊〔0〕 合計 除籍数:0冊(26) 購入・寄贈:55冊 〔3〕	
	工学部 航空工学科	5,000 [500] (4,132 [395]) (4,079 [392])	50 [10] (3 [1])	0 [0] (0 [0])	200 (114)	0 (0)	0 (0)		
	工学部 自然環境工学科	4,000 [200] (3,330 [119]) (3,330 [119])	50 [10] (1 [0])	0 [0] (0 [0])	100 (5)	0 (0)	0 (0)		
	計	9,000 [700] (7,462 [514]) (7,409 [511])	100 [20] (4 [1])	0 [0] (0 [0])	300 (119)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	539㎡		200		60,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	20,006.13㎡		トラック1面		グラウンド1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	200千円	200千円	図書購入費	2,500千円	2,500千円	2,500千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	57,000千円	57,000千円	57,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1060千円	1060千円	1060千円	1060千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金以外は計画なし							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	第一工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	平成23年度より学生募集停止 (航空宇宙工学科, 社会環境工学科)
	年	人	年次人	人		倍			
工学部						0.74		鹿児島霧島校地(キャンパス)	
情報電子システム工学科	4	150	—	600	学士	0.95	昭和43年度	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号	
機械システム工学科	4	50	—	200	学士	0.64	昭和43年度	東京上野校地(キャンパス)	
建築デザイン学科	4	50	—	200	学士	0.62	昭和49年度	東京都台東区上野7-7-4	
航空宇宙工学科	4	—	—	—	学士		昭和43年度	東上野4-26-5	
社会環境工学科	4	—	—	—	学士		昭和43年度	北上野1-7-4	
大学の名称	第一幼児教育短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児教育科	2	100	—	200	短期大学士(幼児教育)	1.14	平成21年度	鹿児島県霧島市国分中央1丁目12番24号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 航空工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	酒井 健二 (64)	平成23年4月	空気力学の基礎 粘性空気力学 圧縮性空気力学 高速気体力学 図学 航空基礎製図 航空工学実験	専	准教授	古川 靖 (47)	平成26年4月	空気力学の基礎	平成26年度 科目担当者の変更(26)
専	教授	出川 喬庸 (63)	平成23年4月	複素数と行列計算 ベクトル解析とフーリエ級数 コンピュータリテラシー 情報リテラシー 飛行力学の基礎 航空機の過渡運動 制御系の解析 制御系の設計 CADリテラシー CAD演習	専	教授	酒井 謙二 (68)	平成26年4月	複素数と行列計算 コンピュータリテラシー	平成24年度から、航空工学科の教職課程科目「コンピュータ」を担当科目に追加(24) 平成26年3月 出川喬庸教授定年延長期間満了による退職のため平成26年度より担当者の変更(26) 平成26年度 「航空機の過渡運動」及び「制御系の設計」は、担当者不在のため休講(26)
					専	教授	中村 慎悟 (65)	平成26年4月	コンピュータ	
					専	教授	高口 裕芝 (60)	平成26年4月	CADリテラシー CAD演習	
					専	准教授	古川 靖 (47)	平成26年4月	飛行力学の基礎	
					兼任	教授	宮城 雅夫 (62)	平成26年4月	制御系の解析	
					兼任	教授	若井 一顕 (63)	平成26年4月	情報リテラシー	
					兼任	准教授	中野 明徳 (68)	平成26年4月	ベクトル解析とフーリエ級数	
専	教授	鈴木 弘一 (68)	平成23年4月	電気工学概論 推進工学 ジェットエンジン 宇宙科学概論 宇宙工学概論 ロケットエンジン 電気推進 航空工学実験	専	教授	高口 裕芝 (60)	平成24年4月	ロケットエンジン 航空工学実験	平成24年3月 鈴木弘一教授キャンパス異動のため平成24年度より担当者の変更(24) 専任教員2名は、新規採用(24)
					専	教授	脇 裕之 (59)	平成24年4月	推進工学 ジェットエンジン 宇宙工学概論	
					兼任	講師	乗越 雅光 (64)	平成24年4月	電気工学概論	
					専	教授	高口 裕芝 (60)	平成24年4月	宇宙科学概論 電気推進 宇宙工学概論	平成24年度 科目「宇宙科学概論」, 「電気推進」は、担当者不在のため休講(24) 平成25年度 科目「宇宙科学概論」, 「電気推進」は、担当者確保のため開講(25) 平成25年度 科目「宇宙工学概論」は、脇裕之
専	教授	中村俊一郎 (65)	平成23年4月	材料力学基礎 材料力学Ⅰ 材料力学Ⅱ 航空機構造力学Ⅰ 航空機構造力学Ⅱ 機械要素設計 航空設計製図 〔航空機設計〕	兼任	教授	宮城 雅夫 (62)	平成26年4月	材料力学基礎 材料力学Ⅰ 材料力学Ⅱ	平成26年3月 中村俊一郎教授定年延長期間満了による退職のため平成26年度より担当者の変更(26)
					専	教授	脇 裕之 (59)	平成26年4月	航空機構造力学Ⅰ 航空機構造力学Ⅱ 航空設計製図 〔航空機設計〕	
					兼任	准教授	大恵 克俊 (43)	平成26年4月	機械要素設計	
専	教授	小山 敏行 (66)	平成23年4月	航空宇宙材料 熱力学基礎 工業熱力学 伝熱工学 整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ 特別整備実習Ⅰ 特別整備実習Ⅱ 多発機運転実習	専	教授	脇 裕之 (59)	平成24年4月	熱力学基礎 工業熱力学 整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ	平成24年3月 小山敏行教授定年延長期間満了による退職のため平成24年度より担当者の変更(24) 脇 裕之教授は、新規採用(24) 平成26年3月 中村俊一郎教授定年延長期間満了による退職
					専	教授	中村俊一郎 (66)	平成24年4月	航空宇宙材料	
					専	准教授	中澤 謙 (64)	平成24年4月	多発機運転実習	
									平成24年度 科目「伝熱工学」は、担当者不在のため休講(24) 科目「特別整備実習Ⅰ」, 「特別整備実習Ⅱ」は、閉講(24)	
					専	教授	高口 裕芝 (60)	平成24年4月	伝熱工学 航空宇宙材料(26)	

専	教授	中村 慎悟 (62)	平成23年4月	航空機概論 航空機力学Ⅰ 航空機力学Ⅱ ヘリコプター概論 航空設計製図 (ロケット設計)						
専	准教授	古川 靖 (43)	平成23年4月	システム工学 信頼性工学 現代宇宙論 物理学 物理学演習 現代物理学					平成24年度 科目「現代宇宙論」は、受講者 極小のため休講(24) 平成25年度 科目「現代宇宙論」は、カリキュ ラム再編成のため廃止(25)	
専	准教授	中澤 謙 (60)	平成23年4月	操縦工学演習Ⅰ 操縦工学演習Ⅱ 操縦工学演習Ⅲ 気象工学演習 操縦実習Ⅰ 操縦実習Ⅱ 単発機運転実習 多発機運転実習			平成24年4月	航空無線通信演習	平成24年度から、教育課程の充 実を図るため、科目「航空無線 通信演習」を追加(24)	
					専	准教授	廣野 好則 (63)	平成25年4月	操縦工学演習Ⅰ 操縦工学演習Ⅱ 操縦工学演習Ⅲ 航空無線通信演習 単発機運転実習 多発機運転実習	平成25年度 航空工学科教育課程充実のため 新規採用(25) 平成26年度から開設予定のパ イロット養成コース専門教員 としての科目兼任(25)
									<パイロット資格専門科目 >飛行機操縦法 航空通信工学 空中航法 航空機施設と航空管制 安全対策と緊急操作 双発機の性能 航空技法(VFR) 他	平成26年度 航空工学科パイロット資格 コース開設に伴う専門教員と して担当者科目の変更(26)
					専	講師	坂口 行治 (61)	平成25年4月	整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ 単発機運転実習 多発機運転実習	平成25年度 航空工学科教育課程充実のため 新規採用(25) 平成26年度から開設予定の航 空整備士コース専門教員とし ての科目兼任(25)
									<航空整備士資格専門科目 >航空エンジン工学 航空機装備品工学 航空機運用工学 他	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う専門教員と して担当者科目の変更(26)
					専	教授	高橋 成男 (64)	平成26年4月	<航空整備士資格専門科目 >飛行機力学 航空宇宙材料 流体力学 航空システム工学 他	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う新規採用 (26)
					専	准教授	楠原 利行 (64)	平成26年4月	<航空整備士資格専門科目 >航空法整備 航空事故学 航空英語 他	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う新規採用 (26)
					専	准教授	伊佐 哲夫 (65)	平成26年4月	<航空整備士資格専門科目 >航空機構造力学 航空機材料力学 航空力学 流体力学 航空機修理 他	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う新規採用 (26)
					専	准教授	本田 文明 (60)	平成26年4月	<航空整備士資格専門科目 >航空電気工学 航空電子工学 航空電気システム工学 航空機構部品工学 他	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う新規採用 (26)
					専	講師	宮田 晴雄 (64)	平成26年4月	整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ 単発機運転実習 多発機運転実習 航空工学実験	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う新規採用 (26) 平成26年度学士課程教育科目 に係る航空整備科目を主に担 当(26)
					専	講師	瀧田 文男 (62)	平成26年4月	整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ 単発機運転実習 多発機運転実習 航空工学実験	平成26年度 航空工学科航空整備士資格 コース開設に伴う新規採用 (26) 平成25年度坂口行治講師が担 当していた学士課程教育科目 に係る航空整備科目を主に担 当(26)
					専	助教	寺町 秀晃 (37)	平成26年4月	<パイロット資格専門科目 >英語入門演習 実用英語 航空法 飛行機操縦法 航空機施設と航空管制 ATCプロシジャー 安全対策と緊急操作 双発機の性能 他	平成26年度 航空工学科パイロット資格 コース開設に伴う新規採用 (26)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
6	2	0	0	8	5	6	3	1	15	65歳	1名
(6)	(2)	(0)	(0)	(8)	[△1]	[4]	[3]	[1]	[7]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	出川 喬庸	期間満了（定年延長）による退職
2	教授	中村俊一郎	期間満了（定年延長）による退職
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

学科設置届出後の専任教員の交代は適切ではないと思慮されるが、期間満了（定年延長）による退職という結果の措置である。担当科目については、後任の教員も専門的知識を備えており教育課程に支障がないものと判断する。また、学生に対する周知は、前期学年始めオリエンテーション等で徹底し理解を得た。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 自然環境工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田中 光徳 (67)	平成23年4月	土木材料学 土木と社会 コンクリート工学 土木実験1(土木材料) インターンシップ 道路工学 交通工学 土木総合学習Ⅱ	専	教授	徳山ミヨージン (67)	平成24年4月	土木と社会 土木工学基礎概論 土木実験1(土木材料)	平成24年4月より担当の変更(24) 科目「土木と社会」は、「土木工学基礎概論」に科目変更(25) 平成25年4月より担当科目追加(25)
					兼任	講師	本田 康寛 (38)	平成24年4月	交通工学	平成24年4月より担当の変更(24)
					専	教授	岡林 巧 (65)	平成25年4月	土木材料学 コンクリート工学 道路工学 土木総合学習Ⅱ	平成25年3月 田中光徳教授定年延長期間満了による退職のため平成25年度より担当の変更(25) 岡林巧教授は新規採用(25)
専	教授	徳山ミヨージン (63)	平成23年4月	コンピュータリテラシー 鉄筋コンクリート構造基礎 鉄筋コンクリート構造 設計製図Ⅱ 土木景観	兼任	講師	本田 康寛 (38)	平成24年4月	土木景観	平成24年4月より担当の変更(24)
専	教授	吉田 清司 (62)	平成23年4月	構造力学基礎 構造力学 環境技術英語 土木総合学習Ⅰ 環境微生物学 水処理工学基礎 水処理工学 土木計画学 土木実験4(水の環境)	専	教授	徳山ミヨージン (67)	平成24年4月	環境技術英語	平成24年4月より担当の変更(24)
					兼任	講師	本田 康寛 (38)	平成24年4月	土木計画学	平成24年4月より担当の変更(24)
専	教授	磯貝 滋 (61)	平成23年4月	鋼構造基礎 鋼構造 施工管理Ⅰ 施工管理Ⅱ 土木施工法基礎 土木施工法 防災工学 土木製図基礎 土木製図 設計製図Ⅰ インターンシップ 活動分野学習Ⅰ 活動分野学習Ⅱ	専	准教授	田中 龍児 (59)	平成24年4月	土木施工法基礎 土木施工法	平成24年4月より担当の変更(24) 田中龍児准教授は、新規採用(24)
					兼任	講師	本田 康寛 (38)	平成24年4月	施工管理Ⅰ 施工管理Ⅱ	
					専	教授	岡林 巧 (65)	平成26年4月	防災工学	
					専	教授	徳山ミヨージン (67)	平成26年4月	インターンシップ	
					専	准教授	田中 龍児 (59)	平成26年4月	土木製図基礎 土木製図	平成26年3月 磯貝滋教授定年退職のため平成26年度より担当の変更(26)
					専	講師	羽野 暁 (36)	平成26年4月	鋼構造基礎 鋼構造	
					専	講師	難波 礼治 (38)	平成26年4月	活動分野学習Ⅰ 活動分野学習Ⅱ	
専	准教授	麓川 昭憲 (67)	平成23年4月	水理学基礎 水理学 測量学Ⅰ 測量学Ⅱ 測量学Ⅲ 測量実習Ⅰ 測量実習Ⅱ 火薬学 土木実験3(水理)	専	准教授	田中 龍児 (59)	平成24年4月	測量学Ⅰ 測量学Ⅱ 測量学Ⅲ 測量実習Ⅰ 測量実習Ⅱ 土木施工法基礎 土木施工法	平成24年3月 麓川昭憲准教授定年延長期間満了による退職のため平成24年度より担当の変更(24) 田中龍児准教授は、新規採用(24) 平成24年4月より担当科目追加(24)
					専	講師	難波 礼治 (38)	平成24年4月	水理学基礎 水理学 土木実験3(水理)	平成24年3月 麓川昭憲准教授定年延長期間満了による退職のため平成24年度より担当の変更(24)
					兼任	講師	麓川 昭憲 (68)	平成24年10月	火薬学	平成24年10月より 麓川昭憲講師が引き続き担当(24) 平成25年度、科目「火薬学」担当教員不在のため休講(25) 平成26年3月 麓川昭憲講師は兼任講師を解任(26)科目「火薬学」はカリキュラム再編のため廃止(26)
専	准教授	山脇 正人 (64)	平成23年4月	土質工学基礎 土質工学 都市計画 土木行政法 土木実験2(土質)	兼任	講師	本田 康寛 (38)	平成24年4月	都市計画	平成24年4月より担当の変更(24)
					専	教授	岡林 巧 (65)	平成25年4月	土質工学基礎 土質工学 土木実験2(土質)	平成25年4月より担当の変更(25)
					専	講師	本田 康寛 (38)	平成26年4月	土木行政法	平成26年3月 山脇正人准教授定年延長期間満了による退職のため平成26年度より担当の変更(26) 本田康寛講師は専任教員として新規採用、兼任時の担当科目は引き続き主担当(26)

専	准教授	岡林 悦子 (62)	平成23年4月	造園 緑地環境工学基礎 緑地環境工学 浄化槽学 土木実験5(緑の環境)	専	講師 助教	羽野 暁 (36)	平成24年4月	造園 緑地環境工学基礎 緑地環境工学	平成24年3月 岡林悦子准教授定年延長期間満了 による退職のため平成24年度より 担当者の変更(24) 羽野暁助教は、新規採用(24) 羽野暁助教は平成26年4月、講師に 職位を変更(26) 担当科目「造園」はカリキュラム 再編のため廃止(26)
									土木実験5(緑の環 境)	平成25年4月より担当者の変更(25) 担当科目「土木実験5(緑の環 境)」はカリキュラム再編のため 廃止(26)
					兼任	講師	岡林 悦子 (63)	平成24年4月	浄化槽学 土木実験5(緑の環 境)	平成24年4月より 岡林悦子講師が引続き担当(24) 平成26年3月 岡林悦子講師は兼任講師を解任 (26) 担当科目「浄化槽学」「土木実験5 (緑の環境)」はカリキュラム再編 のため廃止(26)
専	講師	難波 礼治 (33)	平成23年4月	コンピュータリテラシー 活動分野学習Ⅰ 活動分野学習Ⅱ 情報リテラシー 施工管理Ⅲ				平成24年4月	水理学基礎 水理学 土木実験3(水理)	平成24年4月より担当科目追加(24)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
4	3	1	0	8	3	1	3	0	7	65歳	2名
(4)	(3)	(1)	(0)	(8)	[△1]	[△2]	[2]	[0]	[△1]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 (工学部 自然環境工学科)

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任 (就任辞退を含む) 等の理由
1	教授	磯貝 滋	期間満了(定年)による退職
2	准教授	山脇 正人	期間満了(定年)による退職
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任 (就任辞退を含む) 等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
 (工学部 自然環境工学科)

学科設置届出後の専任教員の交代は適切ではないと思慮されるが、期間満了(定年)による退職という結果の措置である。担当科目については、後任の教員も専門的知識を備えており教育課程に支障がないものと判断する。また、学生に対する周知は、前期学年始めオリエンテーション等で徹底し理解を得た。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	工学部航空工学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	23年度新生が定員充足率0.7倍未満の要因を ・製造業不況による就職率低下 ・日航問題での「航空業界離れ」と考え、学科の魅力回復の為 ①最重点は「就職率の向上」 ②学外へ教育成果を徹底周知 ・鳥人間コンテスト出場 ・全国産業教育フェア出展 ・霧島アートの森でワークショップ ③高大連携や出前授業など地域連携強化で学科をPR ・地域の小中学生体験学習 ・高校の体験学習受入 ・出前授業 ・公開講座 等 従来からの学生確保の取り組みに加え、上記活動に精力的に取り組んだ。 しかし、前年度(22年度)の就職率69%の低さが、これまで本学に来る新生の過半を占めていた工業系高校生から敬遠され、24年度新生は定員を大きく下回る結果となった。 一方23年度の就職率は95%と全国平均を上回り、25年度の新生確保に期待をつなぐ実績となった。	2年連続の新生の0.7倍未達を厳しく受止め定員削減も検討したが、未達の主な要因である就職率が95%と大幅に向上し、日航問題も改善、国産航空機の開発や羽田のハブ空港化等、航空業界へのイメージも好転していることから、25年度までは現在の定員で、学生確保に不退転の覚悟で取り組みたい。 24年度の実施計画としては、航空運航が不可欠な離島を多く抱える鹿児島・沖縄地域で「唯一つの航空工学科」という本学の社会的使命に立ち返り下記の施策を、前年度施策に加えて実行していく。 ①パイロットや航空整備士志望の学生増加に答えるため、本学が霧島市の日本エアコンピューターや新日本航空等と提携し人材育成のプログラムを開発・推進 ②国家資格(整備士、操縦士、航空無線通信士等)の取得講座や学内助成制度を創設 ③航空工学科専用パンフ、全国進学雑誌PR、就職率PR等を推進
設置計画履行状況 調 査 時 (25年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月)	工学部航空工学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	航空工学科は平成26年度から今後需要が拡大するパイロット、及び航空整備士を育成するコースを開設。在学中に国家資格を取得できるという魅力が受験生に評価され、2コース合計で20名の新生があり、この分野の人材育成への社会の期待が確認できた。 一方、航空エンジニアのコースは逆に減少し、全体としては、平成25年度の入学者26名に対し平成26年度は29名と1割増にとどまった。	平成26年度に以前からあったコースのカリキュラムを強化して、パイロット資格コース航空整備士資格コースとして新生させた効果は平成26年度の新生人数で検証でき、その後の資料請求からも、平成27年度は合計で30名を見込むことが出来る。 平成27年度の学生募集は従来航空工学科の半数以上を占めていた航空エンジニア系コースでの学生数確保を下記のように強化する。 ①航空工学科が九州の私立大学で唯一「技術」「数学」をダブルで教員免許取得できる特長をPRし学生を確保する。 (離島の多い鹿児島、沖縄は2つ以上の免許を持つ教員のニーズが高い) ②世界的な航空需要拡大から航空機製造のニーズも高くなることから、航空エンジニアに対する人材需要が高まる事実を受験生や保護者に直接訴えていく。

設置計画履行状況調査時 (26年2月)	工学部航空工学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	平成26年度のパイロット、航空整備士の2コース開設に向け、退職と新規教員採用を推進し、平成26年度の65歳超教員率は、平成25年度の30%に対し13%に改善した。 (平成26年4月1日現在)	
	工学部自然環境工学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	新規採用教員と再配置を実施 平成26年度65歳超教員率は平成25年度の38%から25%に改善した。 (平成26年度4月1日現在)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<工学部 航空工学科及び自然環境工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空工学科 124単位 必修科目59単位, 選択科目65単位 ・自然環境工学科 124単位 必修科目57単位, 選択科目67単位 <p>② 施設・設備</p> <ul style="list-style-type: none"> a 講義室: 45室 (CAD室、製図室含む) (共用) b 実験実習室11室 c 図書: 52,351冊 (共用) 	<p>※平成25年度は、文部科学省が計画する「大学改革実行プラン」(社会の革新のエンジンとなる大学づくり)並びに、入学者数の大幅な減少が続いていることを深刻に受け止めるとともに、地域再生の核となる大学づくり、更に地域の単科大学の生き残りとして重要なものと位置付け、カリキュラムの抜本的な見直しを行った。</p> <p>①終了要件単位数について、カリキュラムの改編を行い新設科目、廃止科目等設置年度からは大幅な改編(平成26年度入学生から対象)となっているが、改編によって既存学生への影響は特にない。 (細部状況は「2 授業科目の概要」を参照)</p> <p>②講義室、実験実習室等は、設置時と特に変化なし。 今後は、計画的に各施設の整備を実施し改善を図る予定である。 図書の冊数は、平成26年5月1日現在66,699冊(共用)である。 設置時の冊数と比較し、14,348冊の増加となっている。 その理由は、東京上野キャンパスに設置する図書で、完成年度(25年度)までに15,000冊(文科省届出時)の図書を計画的に整備充足するための移管及び除籍、購入・寄贈したものである。 ※キャンパス毎の図書冊数内訳 ・鹿児島: 50,855冊 ・東京上野: 15,844冊 合計: 66,699冊</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> a 委員会の設置状況 平成17年度に「FD委員会」を設立 ※別添「FD委員会規程」 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 委員会開催は、規程では「必要の都度」としているが、年度開催では、授業の前期・後期それぞれ1回ずつ開催をしている。その他、必要があればその都度開催している状況である。 c 委員会の審議事項等 授業評価の実施時期、授業評価の内容検討、評価に対する次期授業への反映、授業の改善・工夫の必要性など。 <p>② 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> a 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法について研究会 ・ 授業評価アンケート ・ 学生意識調査(満足度調査) ・ 教員相互の公開授業及び反省会 ・ 新任教員のための研修会 等
--

- b 実施方法
 - ・ 学生による授業評価は、授業週の終盤で無記名によるアンケート方式で実施している。
 - ・ 教員相互の公開授業は、授業参観を受ける教員の時間割の中で公開授業を実施し、参加義務は全員対象
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ 学生による授業評価（アンケート）：年度2回（前期・後期）学生全員
 - ・ 学生意識調査（満足度調査）：毎年度1回（4年生は卒業時・1～3年は9月）全員実施
 - ・ 教員の公開授業：年度2回（前期・後期）既設学科は全て実施、授業等に支障のない教員は全員参加
 - ・ 教員研究・開発情報交流会：毎月1回程度実施。教員の研究能力開発向上が目的で授業等に支障がない範囲で教員全員参加
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ アンケートの集計データは、速やかに科目担当教員に通知し、教員は授業の改善、工夫等を検討し、次期授業に反映し学生の授業に対する満足度向上に資するため実施している。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 実施している。
 - ・ 実施時期は年度2回、前期・後期の14週又は15週で実施している。
 - ・ 26年度も引き続き全科目実施する。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・ 教員に対しては、アンケート結果の集計票と学生が書いた「自由記述用紙」を添えて配付している。
 - ・ 学生に対しては結果を直接文書として配布していないが、結果はホームページ上に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・ 建学の精神である「個性の伸展」と大学の基本理念「個性の伸展による創造的技術者の育成」を掲げ、①技術的創造を目指す技術者の育成、②実践的能力を持つ技術者の育成、③個性の伸展による豊かな人間性と進取の精神に富んだ技術者の育成、を教育目標としており、これら理念・目的を達成するための教育課程の編成方針を示している。
 - ・ 22年度入学者数が定員を大きく下回った航空宇宙工学科及び社会環境工学科を学生募集停止し、①航空輸送需要も堅調でハブ空港の実現、国産航空機開発など、今後ニーズが更に高まる航空関連技術者（設計・製造・整備・操縦等）の育成を重視した「航空工学科」の設置、②地球温暖化対策への国際的な取組に象徴されるように今後社会的ニーズが高まる自然と共生するインフラ整備と自然再生、維持保全技術者の育成を目的とする「自然環境工学科」の設置により、産業界や社会ニーズに真に応える人材育成という本学の教育目標の実現を期すものである。
 - ・ 以上の趣旨等で、「航空工学科」及び「自然環境工学科」を設置したが、開設年度の23年度入学者においては、「航空工学科」が、充足定員率の0.7倍を下回る0.55倍、24年度入学者においては0.40倍に落ち込み、更に25年度入学者においては0.45倍と僅かだが充足定員率が上向いたものの、開設年度から3年連続定員を大きく下回った事を深刻に受け止め、抜本的な改善策に着手してきた。平成26年度より「航空工学科」の航空整備コースと航空操縦コースを施設設備の充実や授業内容を見直し、在学中に2等航空整備士、事業用操縦士、更にはエアラインパイロットとして必要な計器飛行証明の資格取得が可能な受験生にとって魅力のあるコースに強化した。このため昨年度から新規教員を採用し、資格取得に必要な設備も整備し入学者増を目指し努力してきたところである。本学航空工学科の取り組みが受験生に少しずつ浸透し、その広報効果も現れており、26年度入学者では関東・関西方面からの入学生もおり、パイロットを目指す学生が10名、2等航空整備士を目指す学生が10名、それぞれ入学した。航空工学科の見直し初年度としての取り組みは、まだまだ反省点はあるものの一応の今後の見通しが立ったものと考えている。
 近年の少子化、理工系離れの傾向は依然続いている現状を真摯に受け止め、受験生に対する本学のアドミッションポリシーや長所、特性の更なる広報に努めるとともに、社会のニーズに応える大学づくりに、これまで以上に積極的に取り組むことが重要であることを認識し、27年度に向けた入学者確保対策を全学上げて取り組み学生確保に更に努力する。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表時期
 - ・ 平成24年4月1日から公表中
 - b 公表方法
 - ・ 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で準備中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成26年5月19日公表予定)

第一工業大学FD委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、第一工業大学に設置するFD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営方法等について定めるにある。

(任務)

第2条 委員会は、学部長の諮問機関として次に掲げる事項を行う。

- (1) 本学部のFD関連の活動の企画、支援、推進に関すること。
- (2) 学生及び教授等による授業評価に関すること。
- (4) 上記実行のための計画立案（組織を含む。）に関すること。
- (5) 学部長の諮問事項に関すること。
- (6) 上記に係わる重要な事項の教務委員会への提議に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 工学部企画室所属教授等 1名
- (2) 学科等の教授等 各1名
- (3) 教学課事務職員 1名

2 本委員会の委員は、他の委員会の委員を兼務できる。

(任期)

第4条 前条の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 任期の途中で委員の交代があった場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項のほか、新たに委員を選任した場合の委員の任期は、第1項による。

(指定等)

第5条 本委員会委員の指定・解除は、学部長が行う。

2 第3条第1項第2号委員の指定にあたっては、当該学科等主任の了解を得るものとする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、工学部企画室所属教授等をもって充てる。

2 委員長は、委員を招集し、その議長となる。

(委員以外の招集)

第7条 委員長は、必要に応じて委員以外の者を招集できる。

(委員会の開催)

第8条 委員会は、必要の都度、開催するものとする。

(事務)

第9条 委員会の事務は、教学課において処理する。

(その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は委員会が定める。

附 則

1 この規程は、平成17年10月1日から施行する。

2 この規程は、平成20年4月1日から改正施行する。

3 この規程は、平成22年4月1日から改正施行する。